

2016年11月10日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

トランプが大逆転で大統領選を制す ～ 政策と金融市場はどうなる ～

nikko am
fund academy

11月8日（米国時間）、4年に一度の米国大統領選挙が行なわれ、投開票の結果、9日未明（日本時間9日夕刻）に共和党のドナルド・トランプ候補が劇的な勝利を収めました。来年1月20日に、非政治家の米国大統領が誕生することになります。

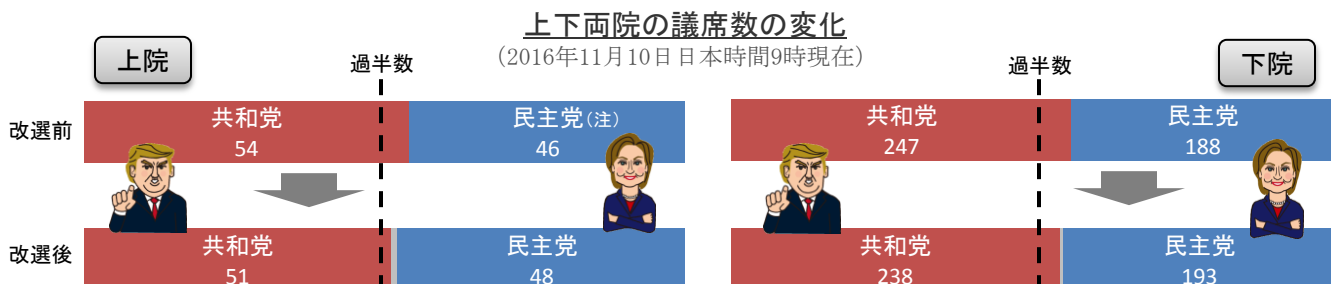
政策よりも大統領の資質を巡る激論が交わされることが多かった今回の選挙戦は、政治家として経験豊富なヒラリー・クリントン氏が優位に進めていましたが、私的メール問題でその勢いは失速し、主流派に不満を持つ白人の中低所得層を中心とする支持層を取り込んだトランプ氏が接戦を制しました。次期大統領となるトランプ氏は、グローバル主義ではなくアメリカ主義を唱えており、保護主義的な政策になるとみられます。下表は、選挙期間中の発言などを基にまとめた主な政策です。

共和党トランプ氏の主な政策

経済政策 <ul style="list-style-type: none"> ・米国企業を国内に呼び戻し、雇用促進 ・税制を簡素化し、法人税を35%から15%へ ・水や電力、エネルギー輸送などのインフラ投資 ・防衛以外の政府雇用の凍結 ・国民皆保険制度(オバマケア)の廃止 ・防衛強化 	エネルギー政策 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策を廃止 ・規制緩和と石油・ガス生産可能地域の拡大
金融政策 <ul style="list-style-type: none"> ・金融規制改革法の廃止 	貿易・通商政策 <ul style="list-style-type: none"> ・TPP(環太平洋経済連携協定)は反対 ・NAFTA見直し含め国益を保護する協定へ
	移民政策 <ul style="list-style-type: none"> ・テロ関連国からの移民受け入れ停止

(上記内容は報道などの情報を基に日興アセットマネジメントがまとめたものであり、今後、変更になることがあります。)

また、同時に上下両院議会選挙が行なわれ、投開票の結果、上下両院ともに共和党が過半数の議席を確保しました。これにより、大統領が民主党から共和党に移り、議会も共和党が過半数を確保することとなり、ねじれ現象が解消することになります。



(注) 民主党には、民主系独立2名を含みます。 ※ 改選後のグレーの網掛けは集計中

(上記は、報道などの情報を基に日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

以下は、今後の見通しに関する弊社ストラテジストの見解です。

金融市場は、今回のトランプ氏の勝利を十分に織り込んでいなかったとみられ、政策の不透明さに伴う設備投資先送りを背景とした景気の落ち込み懸念が、来年1月の（一般教書）演説などで大統領の見解が示されるまでは続くと思われます。また、消費回復の遅れの懸念も加わった場合は、経済成長率は1.5%程度となり、落ち込みはないまでも成長速度にブレーキがかかるとの見方もあります。一方で、積極財政が先行した場合は、成長率は加速し、株高・米ドル高になるとの見方もあります。とは言え、大統領の見解の中でたとえ過激な内容が示されたとしても、議会のチェック機能が働き、金融市場は正常化に向かうと想定します。いずれにせよ、来年1月下旬まで、報道などに揺さぶられる市場環境となりそうです。

金融政策については、利上げに反対で金利水準の現状維持を求める可能性があり、緩やかな利上げを進めようとするイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の意思決定や進退にも影響を与えるかもしれません。財政については、インフラ投資や、法人税中心の減税が株式市場にプラス要因となる一方で、歳入減に繋がることなどによる財政悪化が懸念され、金利上昇要因になると思われます。

為替市場については、財政拡大が米ドル高要因となります。一方、為替市場や貿易に対して強い態度に出るともみられ、通貨下落国への関税引き上げなどを主張して混乱する恐れがあります。実際に発動されれば、消費者の間接的な税負担増で米国消費は勢いを失い、設備投資も手控えられ、低金利維持も相まって米ドル安基調が想定されます。この場合、金や原油の米ドル建て価格は上昇する可能性があります。

米国株式市場については、選挙結果を織り込んでいないことによる不確実性の高まりや、設備投資の手控えなどのマイナス要因で、波乱含みの展開を想定します。ただし、規制緩和などで金融株やシェールオイル・ガス関連株は上昇する可能性があります。また、REITについても、低金利継続がプラス要因となる一方、緩慢な経済成長はマイナス要因になることから、波乱含みの展開を想定します。

新興国市場については、米国の利上げ見送りならば資金流出懸念が後退し、為替をはじめ金融市場は堅調に推移することになります。ただし、長期的な成長が期待されない場合、長期的な懸念ともなります。

リスクについては、現状、米国の消費拡大が世界経済の回復をけん引すると想定しているものの、（大統領が見解を示した以降本格的に）保護主義政策が中長期的に拡大することになれば、世界経済の回復に遅れが生じる可能性があります。

想定される金融市場への影響

米国株式	不確実性の高まりで波乱含みだが、規制の撤廃・緩和や法人税減税で上昇する可能性も
米国債券	利上げ見送りならば低金利継続となるが、財政悪化懸念から金利上昇圧力あり
為替市場	財政拡大は米ドル高要因だが、政策の不透明さから米ドルの信認が一時的に低下する可能性も
新興国市場	米国の低金利継続から資金流出懸念が後退し、株式などは上昇の可能性も

チーフ・ストラテジスト 神山直樹

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。